

令和7年度

青梅市一般会計補正予算（第7号）書

議案第74号

令和7年度青梅市一般会計補正予算（第7号）

令和7年度青梅市的一般会計の補正予算（第7号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 嶸入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 979,948千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 69,402,920千円とする。

2 嶸入歳出予算の補正の款項の区分および当該区分ごとの金額ならびに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表債務負担行為補正」による。

令和8年1月26日

提出者 青梅市長 大勢待 利 明

第 1 表 島入島出予算補正

島 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
16 国 庫 支 出 金		14,002,341	979,948	14,982,289
	2 国 庫 補 助 金	3,183,197	979,948	4,163,145
島 入 合 計		68,422,972	979,948	69,402,920

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総務費		6,701,949	7,837	6,709,786
	1 総務管理費	5,295,093	2,095	5,297,188
	3 戸籍住民基本台帳費	391,466	5,742	397,208
3 民生費		32,752,339	24,300	32,776,639
	1 社会福祉費	14,096,876	20,877	14,117,753
	2 児童福祉費	13,225,299	3,423	13,228,722
7 商工費		709,760	934,861	1,644,621
	1 商工費	709,760	934,861	1,644,621
10 教育費		7,149,543	25,620	7,175,163
	1 教育総務費	3,676,479	25,620	3,702,099
14 予備費		107,398	△12,670	94,728
	1 予備費	107,398	△12,670	94,728
歳出合計		68,422,972	979,948	69,402,920

第 2 表 繰越明許費補正

追 加

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
7 商 工 費	1 商 工 費	物価高騰対策地域商品券事業	934,861

第 3 表 債務負担行為補正

追 加

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
マイナシバーカード 窓口業務委託	令和 8 年度	10,824
地域支援センター備品購入	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	17,556
生活扶助費追加給付業務委託	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	8,432

歳入歳出予算補正事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
16 国庫支出金	14,002,341	979,948	14,982,289
歳入合計	68,422,972	979,948	69,402,920

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	
				特定財源				
				国都 支出金	市債	その他		
2 総務費	6,701,949	7,837	6,709,786	7,837			0	
3 民生費	32,752,339	24,300	32,776,639	24,300			0	
7 商工費	709,760	934,861	1,644,621	925,062			9,799	
10 教育費	7,149,543	25,620	7,175,163	22,749			2,871	
14 予備費	107,398	△12,670	94,728				△12,670	
歳出合計	68,422,972	979,948	69,402,920	979,948			0	

2 歳 入

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計
16	国 庫 支 出 金		14,002,341	979,948	14,982,289
	2 国 庫 補 助 金		3,183,197	979,948	4,163,145
	1 総 務 費 国 庫 補 助 金		892,732	979,948	1,872,680
	歳 入 合 計		68,422,972	979,948	69,402,920

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
2 戸籍住民基本台帳費 補助金	5,742	マイナンバーカード交付事務費補助金（市民課） 5,742 74,526 - 既定予算 68,784 = 5,742 補助対象額 68,784 → 74,526 補助率 10/10
3 地方創生臨時交付金	974,206	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（財政課） 974,206 1,772,797 - 既定予算 798,591 = 974,206

(歳入 16 国庫支出金)

3 歳 出

款 項	目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源		
					特定財源		
					国都 支出金	市債	その他
2 総務費	6,701,949	7,837	6,709,786	7,837			
1 総務管理費	5,295,093	2,095	5,297,188	2,095			
12 交通政策費	372,136	2,095	374,231	2,095			
				(国) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(財政課)	2,095		
3 戸籍住民基本台帳費	391,466	5,742	397,208	5,742			
1 基本台帳費	391,466	5,742	397,208	5,742			
				(国) マイナンバーカード交付事務費補助金(市民課)	5,742		
3 民生費	32,752,339	24,300	32,776,639	24,300			
1 社会福祉費	14,096,876	20,877	14,117,753	20,877			
4 介護保険事業費	2,084,120	19,982	2,104,102	19,982			
				(国) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(財政課)	19,982		
5 高齢者支援費	614,339	895	615,234	895			
				(国) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(財政課)	895		
2 児童福祉費	13,225,299	3,423	13,228,722	3,423			
1 子育て応援費	907,584	2,600	910,184	2,600			
				(国) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(財政課)	2,600		
2 こども育成費	11,888,091	823	11,888,914	823			
				(国) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(財政課)	823		
7 商工費	709,760	934,861	1,644,621	925,062			

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
一般財源	区分	金額	
0			
0			
0	18 負担金、 補助および 交付金	2,095	6 物価高騰対策公共交通事業者支援事業経費（交通政策 課） 2,095 補 助 金 2,095 地域公共交通事業者支援補助金 2,095
0			
0	12 委託料	5,742	3 マイナンバーカード交付事務経費（市民課） 5,742 マイナンバーカード交付事務委託料 5,742
0			
0			
0	11 役務費	4	6 物価高騰対策介護サービス事業所支援事業経費（介護 保険課） 19,982 通 信 運 搬 費 4 補 助 金 19,978 物価高騰支援給付金 19,978
	18 負担金、 補助および 交付金	19,978	
0	11 役務費	1	
	18 負担金、 補助および 交付金	894	
0			19 物価高騰対策介護サービス事業所支援事業経費（高齢 者支援課） 895 通 信 運 搬 費 1 補 助 金 894 物価高騰支援給付金 894
0			
0	18 負担金、 補助および 交付金	2,600	17 物価高騰対策子育て応援事業経費（子育て応援課） 2,600 補 助 金 2,600 物価高騰支援給付金 2,600
0	18 負担金、 補助および 交付金	823	22 物価高騰対策保育所等支援事業経費（こども育成課） 823 補 助 金 823 物価高騰支援給付金 823
9,799			

(歳出 2 総務費 3 民生費 7 商工費)

款 項	目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源		
					特定財源		
					国都 支出金	市債	その他
7	1 商工費	709,760	934,861	1,644,621	925,062		
	5 物価高騰 経済対策費	0	934,861	934,861	925,062		
					(国) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(財政課)	925,062	
10	教育費	7,149,543	25,620	7,175,163	22,749		
	1 教育総務費	3,676,479	25,620	3,702,099	22,749		
	5 学校給食費	2,093,655	24,020	2,117,675	21,149		
					(国) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(財政課)	21,149	
	6 私立学校費	435,468	1,600	437,068	1,600		
					(国) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(財政課)	1,600	
14	予備費	107,398	△12,670	94,728			
	1 予備費	107,398	△12,670	94,728			
	1 予備費	107,398	△12,670	94,728			
	歳出合計	68,422,972	979,948	69,402,920	979,948		

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
一般財源	区分	金額	
9,799			
9,799	11 役務費	54,124	1 物価高騰経済対策事業経費 (物価高騰経済対策担当) 934,861
	12 委託料	106,737	通信運搬費 54,124 物価高騰対策地域商品券作成等委託料 100,737
	18 負担金、 補助および 交付金	774,000	物価高騰対策地域商品券郵送物保管および再発送 委託料 6,000 負 担 金 774,000 物価高騰対策地域商品券負担金 774,000
2,871			
2,871			
2,871	10 需用費	24,020	2 給食センター経費 (学校給食センター) 24,020 給食材料費 24,020
0	18 負担金、 補助および 交付金	1,600	4 物価高騰対策幼稚園支援事業経費 (こども育成課) 1,600 補 助 金 1,600 物価高騰支援給付金 1,600
△12,670			
△12,670			
△12,670			1 予備費 (財政課) △12,670
0			

(歳出 7 商工費 10 教育費 14 予備費)

債務負担行為で翌年度以降にわたる
および当該年度以降の支出予定額等

事項	限度額	前年度末までの支出額	
		期間	金額
マイナンバーカード 窓口業務委託	10,824		0
地域支援センター備品購入	17,556		0
生活扶助費追加給付業務委託	8,432		0

ものについての前年度末までの支出額
に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		特 定 財 源	市 債	そ の 他	
期 間	金 額	国都支出金			
令和8年度	10,824	10,824			0
令和8年度	17,556				17,556
令和8年度	8,432	8,432			0